



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 佐藤 大央

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

TEL 03-3210-1212

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	16,286	34.4	1,402	2.7	1,629	△34.6	1,913	3.2
26年9月期第3四半期	12,113	32.2	1,365	38.3	2,490	103.4	1,853	141.9

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,913百万円 (6.0%) 26年9月期第3四半期 1,805百万円 (79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	29.20	29.19
26年9月期第3四半期	28.68	27.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	13,098		7,549			53.4
26年9月期	12,806		7,906			57.6

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 6,991百万円 26年9月期 7,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年9月期	—	15.00	—		
27年9月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	36.5	2,250	0.2	34.33
	～25,500	～54.7	～3,200	～42.5	～48.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ユニテックソフト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	74,573,440 株	26年9月期	74,573,440 株
27年9月期3Q	9,032,486 株	26年9月期	9,032,486 株
27年9月期3Q	65,540,954 株	26年9月期3Q	64,642,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成27年6月30日)における我が国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みから持ち直しの動きをみせており、企業収益につきましても円高是正を発端とした改善が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資が増加基調で、受注環境は堅調に推移しております。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設業者が不足する事態が生じております。このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、技術者の採用に注力してまいりました。

また、建築技術者派遣事業をはじめとした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させるべく、ノンコアビジネスである子育て支援事業および介護事業を営む株式会社我喜大笑および総合建設事業を営む株式会社岩本組の売却を進め、それにより特別利益が発生しております。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比4,173百万円(34.4%)増加の16,286百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業において稼働率および派遣単価の改善が進み堅調に推移した一方、総合建設事業にて営業損失額が拡大いたしました。その結果、前年同期比36百万円(2.7%)増加の1,402百万円となりました。

経常利益に関しましては、前第3四半期会計期間にて投資有価証券の売却益958百万円を営業外収益に計上した関係で、前年同期比861百万円(34.6%)減少の1,629百万円となりました。

四半期純利益に関しましては、当第3四半期会計期間にてノンコアビジネスの売却に伴う子会社株式の売却益1,486百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期比60百万円(3.2%)増加の1,913百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	12,113	16,286	4,173	34.4%
営業利益	1,365	1,402	36	2.7%
経常利益	2,490	1,629	△861	△34.6%
四半期純利益	1,853	1,913	60	3.2%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」、「介護事業」および「総合建設事業」の5つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

(平成27年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・建築現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	㈱夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造業メーカーへのエンジニア派遣	㈱夢テクノロジー
子育て支援事業	・保育所の運営 ・保育士の派遣	㈱我喜大笑
介護事業(注1)	・デイサービス施設の運営	
総合建設事業(注2)	・高級注文住宅などの建築	㈱岩本組

(注1) 前連結会計年度まで「医療介護支援事業」としておりましたが、介護事業に特化した業務を行っているため、実態に即したセグメント名称に変更いたしました。

(注2) 当第3四半期連結累計期間より新たに加わったセグメントとなります。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値となります。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	8,592	10,298	1,705	19.9%
セグメント利益	1,269	1,522	252	19.9%
平均技術者数	2,036人	2,423人	+387人	19.0%
期末技術者数	2,276人	2,623人	+347人	15.2%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期累計期間にて1,239人の入社となり、それに伴い9ヶ月間の平均技術者数は2,423人、平成27年6月末現在の在籍技術者数は2,623人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同期比1,705百万円(19.9%)増加の10,298百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高の上昇により前年同期比252百万円(19.9%)増加の1,522百万円となりました。

(ご参考) 四半期連結会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,633	3,029	2,930	3,138
売上原価	1,852	2,003	2,048	2,227
売上原価率	70.4%	66.2%	69.9%	71.0%
売上総利益	780	1,025	881	910
売上総利益率	29.7%	33.9%	30.1%	29.0%

② 当連結会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	—
売上原価	2,249	2,399	2,485	—
売上原価率	66.3%	65.9%	76.2%	—
売上総利益	1,141	1,243	778	—
売上総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	—

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	3,099	3,500	400	12.9%
セグメント利益	258	360	102	39.5%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復が見られました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械および情報系技術者の採用強化および新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,500百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	201	183	△17	△8.5%
セグメント利益	48	33	△15	△30.9%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、認証保育所の運営ならびに保育士の派遣業務を行ってまいりました。

現在4箇所運営している保育所に関しましては、待機児童問題を背景に利用者数は順調に増加いたしました。が、人材不足を要因として保育士の派遣登録人数は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は183百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(d) 介護事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	219	278	58	26.8%
セグメント利益又は 損失(△)	6	△36	△43	—

<当事業の概況>

介護事業におきましては、高齢化社会が進む中、介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて5箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は278百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

(e) 総合建設事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	—	2,108	—	—
セグメント損失(△)	—	△191	—	—

<当事業の概況>

総合建設事業におきましては、高級注文住宅に特化した建築工事を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,108百万円、セグメント損失は191百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、13,098百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加128百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円、有形固定資産の増加62百万円、のれんの減少68百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて649百万円増加し、5,549百万円となりました。これは主に借入金の増加826百万円、賞与引当金の増加60百万円、未払法人税等の減少339百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて357百万円減少し、7,549百万円となりました。これは主に四半期純利益による増加1,913百万円、剰余金の配当による減少2,293百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755,145	5,883,962
受取手形及び売掛金	2,523,856	2,672,692
たな卸資産	998	801
その他	607,374	752,073
貸倒引当金	△31,562	△35,195
流動資産合計	8,855,812	9,274,334
固定資産		
有形固定資産	1,946,169	2,009,146
無形固定資産		
のれん	390,666	322,470
その他	25,324	36,891
無形固定資産合計	415,991	359,361
投資その他の資産		
その他	1,634,866	1,504,564
貸倒引当金	△46,824	△48,516
投資その他の資産合計	1,588,041	1,456,047
固定資産合計	3,950,202	3,824,556
資産合計	12,806,014	13,098,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,569	8,263
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	756,180	1,004,600
未払法人税等	879,846	539,940
賞与引当金	239,722	300,629
その他	1,605,225	1,739,686
流動負債合計	3,592,543	3,693,120
固定負債		
長期借入金	892,600	1,471,100
退職給付に係る負債	287,845	216,628
資産除去債務	1,550	974
その他	124,956	167,584
固定負債合計	1,306,952	1,856,287
負債合計	4,899,496	5,549,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	3,802,770	3,802,770
利益剰余金	3,841,603	3,520,361
自己株式	△1,012,972	△1,012,972
株主資本合計	7,436,548	7,115,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,702	△122,203
退職給付に係る調整累計額	△1,199	△1,348
その他の包括利益累計額合計	△60,902	△123,552
新株予約権	12,554	11,042
少数株主持分	518,318	546,686
純資産合計	7,906,518	7,549,482
負債純資産合計	12,806,014	13,098,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,113,616	16,286,741
売上原価	8,713,361	12,348,461
売上総利益	3,400,254	3,938,279
販売費及び一般管理費	2,035,024	2,536,099
営業利益	1,365,229	1,402,180
営業外収益		
受取利息	2,892	3,400
受取配当金	5,840	8,707
投資有価証券売却益	958,933	3,788
受取家賃	64,011	68,320
補助金収入	139,659	135,507
その他	50,143	82,743
営業外収益合計	1,221,481	302,468
営業外費用		
支払利息	32,097	26,816
貸貸収入原価	23,896	34,403
その他	39,807	13,592
営業外費用合計	95,801	74,812
経常利益	2,490,909	1,629,835
特別利益		
固定資産売却益	1,912	—
子会社株式売却益	299,756	1,486,852
違約金収入	196,776	—
その他	800	1,895
特別利益合計	499,246	1,488,747
特別損失		
固定資産売却損	—	142
固定資産除却損	—	12,796
投資有価証券評価損	15,150	—
企業結合における交換損失	—	21,771
その他	1,480	3,010
特別損失合計	16,630	37,721
税金等調整前四半期純利益	2,973,525	3,080,861
法人税、住民税及び事業税	1,141,547	1,034,042
法人税等調整額	△69,908	67,442
法人税等合計	1,071,638	1,101,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,886	1,979,376
少数株主利益	48,089	65,570
四半期純利益	1,853,796	1,913,806

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,886	1,979,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,374	△65,262
退職給付に係る調整額	-	△212
その他の包括利益合計	△96,374	△65,474
四半期包括利益	1,805,511	1,913,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,761,567	1,851,157
少数株主に係る四半期包括利益	43,943	62,745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当第3半期連結累計期間において、当社の新株予約権が行使されたことにより、資本剰余金が1,597,875千円増加、自己株式が277,500千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,802,770千円、自己株式が△1,012,972千円となっております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,592,781	3,099,827	201,165	219,841	12,113,616	12,113,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,592,781	3,099,827	201,165	219,841	12,113,616	12,113,616
セグメント利益	1,269,775	258,662	48,853	6,796	1,584,088	1,584,088

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,584,088
のれんの償却額	△57,917
全社損益(注)	964,738
四半期連結損益計算書の経常利益	2,490,909

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,290,276	3,500,418	183,993	278,761	2,033,291	16,286,741	16,286,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,450	—	—	—	75,547	83,998	83,998
計	10,298,727	3,500,418	183,993	278,761	2,108,838	16,370,739	16,370,739
セグメント利益 又は損失(△)	1,522,254	360,890	33,754	△36,756	△191,010	1,689,132	1,689,132

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,689,132
セグメント間取引消去	△252
のれんの償却額	△89,821
全社損益(注)	30,777
四半期連結損益計算書の経常利益	1,629,835

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「医療介護支援事業」から「介護事業」へと変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「介護事業」「総合建設事業」に変更しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、のれんの額が627,364千円増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において、子会社である株式会社オズが子会社である株式会社我喜大笑と合併したことにより、のれんの額が52,478千円増加しました。

一方、当第3四半期連結会計期間において子会社である株式会社我喜大笑と株式会社岩本組を売却したことにより、のれんの額が626,882千円減少しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な後発事象)

海外募集による自己株式の処分

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月10日に海外募集による自己株式の処分を行いました。その概要は次のとおりであります。

目的及び理由	当社は、中期経営計画の達成に向けた戦略として積極的な広告宣伝による人材採用及びM&A等を計画しております。この中期的な経営戦略の遂行に必要な資金を確保ためであります。
処分株式数	普通株式 9,032,400株
処分価格(募集価格)	1株につき748円
処分価額(会社法上の払込金額)	1株につき725.80円
処分価額の総額	6,555,715,920円
処分方法	欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)とし、海外法人であるMacquarie Capital Securities Limitedを単独主幹事会社兼単独ブックランナーとする引受人に、全株式を買取引受させる。
引受人の名称	Macquarie Capital Securities Limited
処分期日	平成27年7月10日
資金の用途	高付加価値な人材派遣事業の基盤拡大のための企業買収資金、海外人材の日本への紹介事業をはじめとした当社グループの新たな柱となる事業への投資及び人材派遣事業の規模拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。なお、上記資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。